

04 県道横手日野春停車場線の駒城橋の整備について

①駒城橋の現在の検討状況について

大柴 県道横手日野春停車場線の駒城橋の整備については、これまで何度も県議会においても取り上げ、以前この場で質問した際には、北杜市や地元代表からなる検討委員会を立ち上げ、架橋位置や構造などについて具体的な検討を進めるとの答弁があった。
そこで、まず駒城橋の現在の検討状況について伺う。

県土整備部長 大武川にかかる駒城橋は、架け替え位置や取り付け道路のルートによっては周辺住民の生活に大きな影響を及ぼすことから、県や北杜市、地元住民からなる検討委員会において協議を重ね、地元合意形成に努めてきた。

昨年度までに、架橋位置を現橋より上流側約100メートル付近とし、河川にほぼ直角に配置することや取り付け道路の線形などについて了解が得られた。

②整備に向けた今後の取り組みについて

大柴 この橋が架かる大武川だが、これまで国による砂防事業の整備が進み、治水上の安全が図られてきたことは承知している。
しかし、災害はいつ発生するか予見できない。治水上の安全確保に向け、駒城橋の架け替えを、スピード感をもって進めるべきと考える。
そこで、駒城橋の整備に今後どのように取り組んでいくのか所見を伺いたい。

後藤知事 地元検討委員会で合意された駒城橋の架け替え案について、橋梁の構造など具体的な検討を進め、本年度、県の公共事業評価委員会に諮り、先月、事業実施が妥当との判断をいただいた。

明年度より地質調査や詳細な設計を実施し、地元の協力をいただきながら用地取得に努め、早期の工事着手を目指す。

05 山梨県スポーツ推進計画について

①やまなしスポーツ推進プログラムにおけるこれまでの取り組みについて

大柴 県では、平成26年2月に「やまなしスポーツ推進プログラム」を策定し、健康で豊かな生活や地域社会の活性化につながる様々な取り組みを進めている。

プログラムの中でも、ライフステージに応じて、県民誰もが日常的にスポーツ活動に参画できることを目指すとしているが、これまでどのような取り組みを行い、どのような成果が出ているのか伺う。

教育長 県では、やまなしスポーツ推進プログラムの柱となるライフステージに応じたスポーツ活動を推進するため、地域スポーツ推進協議会を立ち上げ、県民にスポーツに親しむ機会を効果的に提供してきた。

こうした取り組みなどにより、1年間に一度もスポーツをしない者の割合が、平成25年度は40.5%だったが、平成30年度には20.3%と半減した。



②次期山梨県スポーツ推進計画について

大柴 平成29年3月に文部科学省が、第2期スポーツ基本計画を策定し、スポーツ参画人口を拡大することやスポーツを通じて健康増進を図ることなどの施策が示されている。

一方、県は、現計画の「やまなしスポーツ推進プログラム」を引き継ぐ、新たなスポーツ推進計画を今年度中に策定すると聞いている。

新たな計画は、山梨らしさも盛り込みながら、策定していくべきと考えるが、県の所見を伺う。

教育長 次期スポーツ推進計画については、やまなしスポーツ推進プログラムの検証結果や国の第2期スポーツ基本計画を踏まえ、県民誰もがスポーツに関わっていくという考えのもと、様々な方策を検討している。

また、本県の特徴的な取り組みとして、2031年に招致を目指す国民体育大会に向けた選手の発掘・育成に取り組むことや、雄大な自然に包まれた富士北麓公園をトップアスリートの合宿地として定着させ、地域の活性化につなげることも盛り込むこととしている。



■北杜市須玉町 加納堰現地視察
(平成30年8月2日)



■北杜市明野町三之蔵
河川整備視察(平成30年8月23日)



—— 議会運営委員会 県外調査 福岡県・山口県(平成30年10月23~25日) ——
■福岡県議会



■サンアクトTOTO



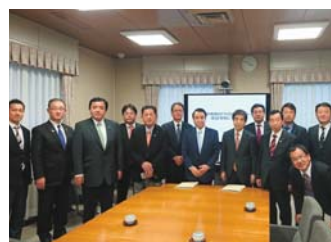
■山口県議会



■土木森林環境委員会
(平成30年10月1日)



■土木森林環境委員会
(平成30年12月12日)



—— 会派県外調査 愛媛県・高知県(平成30年11月28~30日) ——
■伊予銀行



■高知県庁



■高知県林業労働力
労働力確保支援センター

発行元 大柴邦彦

山梨県議会議員

大柴邦彦

Vol.16

2019年2月

議会レポート



北杜市選挙区

県民の皆様と
同じ夢を追い求めます



新たな時代迎え、地域の活性化に邁進 中部横断道の促進を核に街づくりを推進

平成時代も余すところ数カ月となりました。この30年余、国内外そしてふるさと山梨でも、様々な出来事がありました。そして間もなく新しい時代を迎えることとなります。思い起こせば、平成3年のソ連の崩壊以来、急激なグローバル化の振興は、私たちの暮らす峡北地域への“余波”も少なくありませんでした。「平成の大合併」によりかつての北巨摩郡8町村が新生・北杜市としてスタート、従来の垣根を取り払った広域行政による地域づくりが求められるようになりました。

この間にも、平成時代初期から大

きな課題となっているのが少子高齢化による人口減少への取り組みです。これは現在も喫緊の課題となっています。8年前、県議会議員の職務を頂いた私は、北杜市の課題として、人口減少対策、子育て、教育、医療など「福祉ニーズ」の推進、「産業育成と雇用」「自然災害対策」などに取り組んできましたが、まだ未完の目標と感じております。時代の名称は変わっても、時の流れは変わりません。今後も県政執行部と協働して、これらの取り組みに挑戦していく決意です。

山梨県議会議員

大柴 邦彦

〒408-0202 山梨県北杜市明野町小笠原3324

TEL 0551-25-2560

E-Mail: info@ooshiba-kunihiko.jp

http://ooshiba-kunihiko.net/

大柴 邦彦



平成30年12月 定例会一般質問・答弁要旨

01 食文化の継承について

①これまでの取り組み状況について

大 柴 早いもので、今年も残すところあと僅かとなり、あちらこちらでおせち料理の広告を見かける季節となった。民間会社が実施した「2017年お正月全国調査」によると、自宅でおせち料理を用意した人の割合は約55%、中でも20代から40代では半数に満たないとのことだった。

県では今年度から、郷土食などの食文化を次世代へ継承していくため、「食による地域の魅力再発見事業」を実施しているが、私もこの事業には前から注目し、6月議会でも質問させていただいた。

過日も、柵木副知事を中心に、県と市町村の女性職員が協力して郷土食等を料理し、紹介する「特選やまなしの食」試食会に参加したところ、多くの方が来場され、食文化に対する県民の関心の高さを改めて痛感した。

そこで、先日の試食会の結果を含めたこれまでの取り組み状況について伺う。

②今後の取り組みについて

大 柴 現在、県の取り組みにより、マスコミに取り上げられるなど、少しずつ注目を浴び始め、「やまなしの食」の認知度は上がってきているとは感じるが、まだまだ知らない方が多いのも事実だ。

更に多くの県民の皆さまに知ってもらい、継承につなげていくには、地域や関係団体と連携し、継続的に取り組んでいくことが重要であると考えてる。

③食育推進全国大会の開催について

大 柴 県は、国、甲府市と共催で、来年6月29、30日に、アイメッセ山梨や甲府駅周辺で、第14回食育推進全国大会を開催すると承知している。やまなしの食を幅広く周知するのに、この大会は絶好の機会であると期待している。

そのためには、大会を魅力あるものとし、多くの方に来場してもらうことが必要と考える。県はこの食育推進全国大会をどのような大会としていく

後藤知事 県では今年度、食の専門家等で構成するやまなしの食育み会議を開催した。県内市町村等から報告のあった料理等472品目の中から、次世代に継承すべきやまなしの食167品目を認定し、そのうち代表的な47品目を特選やまなしの食に選定した。

これらやまなしの食を県民の皆様知ってもらうため、市町村の女性職員等が作った地元の料理の試食会を、10月から11月にかけて4回開催したところ、明年も実施して欲しいとの声も聞かれるなど好評だったので実施していく。

そこで、今後どのようにこの取り組みを進めていくのか。

県民生活部長 やまなしの食の継承に向けては、来年2月、県立文学館で消費者団体や農業生産者、食品業界等の協力によりシンポジウムを開催する。やまなしの食の継承に尽力されている食の伝承マイスターの皆様を交えて、今後の継承の在り方について考えるとともに、その内容については、県のホームページやSNSにより、広く情報発信していく。

のか伺いたい。

後藤知事 本大会のメイン会場となるアイメッセ山梨では、県内外から100以上の団体が出展し、アスリートによるトークや親子参加の料理教室など、食育を楽しく学び、体験できるイベントを実施する。

特に、やまなしの食のPRIについては、本大会の柱の一つと位置付け、やまなしの食を食べ比べながら、そのストーリーを学ぶ紹介エリアを設置するなど、効果的な情報発信を行っていく。

そこで、発災直後の県の応急対応について伺いたい。

県土整備部長

今回の台風では、多くの倒木や土砂流出などにより道路の通行止めが発生したことから、迂回路を確保するとともに、速やかに倒木などの撤去作業を進め、通行止め解除に全力で取り組んできた。

また、洪水により人家への浸水被害が発生した箇所においては、仮設の堤防の設置などにより、二次災害を防止するための応急工事を実施した。



▲北杜市高根町長沢 須玉川(川俣川)護岸流失(川俣川溪流釣り場)



②被災した公共土木施設の本格復旧の見通しについて

大 柴 今回の洪水に見舞われたことで、河床の低下や、河岸の浸食が発生していて、来年の出水期を控え被災箇所の背後にある道路、住宅等への更なる影響が懸念されている。

そこで、現在の県における被災した公共土木施設の本格復旧にむけた取り組み状況と、今後の見通しについて伺う。

③市町村管理の公共土木施設の早期復旧に向けた県の協力体制について

大 柴 北杜市でも上流の河岸の崩落に伴う流木の影響を受けて、地域住民の大切な生活道路で、県立高校への通学路としても利用されている市道長坂富岡・高根下黒澤10号線の逸見原橋が落橋するという重大な被害が発生している。

現在、市において災害復旧計画を作成中とのことであるが、北杜市に限らず、災害復旧の経験が少ない市町村が、早期に災害復旧を行うためには、県の協力が欠かせないと思うが、所見を伺いたい。

④農地・農業施設の復旧について

大 柴 北杜市では多量の雨が降ったことから、八ヶ岳南麓地域を中心に、300力所を超える甚大な被害が発生した。

北杜市は、県下最大の水田地帯を有しており、梨北米などおいしいブランド米の産地であるが、被害を受けたことから、農家の皆さんからは来年の作付けなどへの影響を危惧する声が聞かれる。

県は、施設の復旧にどのように取り組んでいくのか伺う。

03 松くい虫被害対策について

①被害の状況について

大 柴 本県の森林は、様々な樹種で構成されているが、中でも赤松は昔から身近な存在であり、北杜市では市の木に選定されている。

こうした松林を枯らしてしまう松くい虫被害は、昭和50年代に県内で初めて確認されて以来、いまだ収束していない。

②現在の松くい虫被害対策について

大 柴 標高の高い地域にも被害が見られるなど、被害区域が拡大しつつあるとのことだが、松くい虫被害対策として、具体的にどのような取り組みを行っているのか。

③観光地における今後の被害対策の取り組みについて

大 柴 世界遺産の富士山周辺や県を代表する景勝地である昇仙峡、八ヶ岳南麓などの観光地では、美しい森林景観を形成する樹種として松が重要な役割を果たしている。

観光立県の更なるレベルアップを目指す県として、松くい虫の被害から観光地の美しい景観を守るため、今後、どのような取り組みを行っていくのか伺う。

後藤知事 本県の主要な観光地である富士北麓や八ヶ岳南麓など、標高

県土整備部長 今回被災した場所のうち、県道北杜富士見線の北杜市大泉町内における大規模な路肩崩壊については、通常の手続きでは復旧工事の完成が夏にまで及ぶことから、国と事前協議を行い、既に工事に着手した。明年度の春の大型連休までに通行止めの解除ができるよう、鋭意取り組んでいく。



▲北杜市長坂町塚川 台風24号による逸見原橋倒壊現場(平成30年10月3日)

後藤知事 県では市町村に対して技術的な助言や具体的な事務手続きの指導などとともに、日頃より市町村の職員を対象とした災害復旧事業に関する講習会や、現場における実務研修会などを行っている。

近年、全国で頻発している災害の教訓を踏まえ、市町村の防災対応力の強化に向けて技術的な指導を行うとともに、必要に応じて職員等を派遣するなど、引き続き最大限の支援を実施していく。

後藤知事 県では、被災直後から被害状況を把握し、復旧に係る所要の経費を12月補正予算に計上した。

また先月、国に働きかけた結果、今月中の国による災害査定が可能となった。今後、早期に工事着手することで、明年度の水稻の作付けまでには、取水施設や農道など、被災した施設の復旧を間に合わせるように取り組んでいく。

そこで、まず、県内の松くい虫被害の状況について伺う。

林務長 県内の松くい虫による被害量は、昭和62年度の2万3千立方メートルをピークに増減を繰り返し、平成17年度以降は減少傾向に転じた。昨年度は約5,000立方メートルと過去30年間で最低の被害量となっているものの、依然として深刻な被害を受けている。

一方、被害区域は、平成21年度に標高1,100メートルを超える地域においても被害木が確認されるなど、標高が高い地域に拡大する傾向にある。

林務長 具体的には、被害木を伐倒し、薬剤で処理する方法により、被害の拡大防止に努めているほか、特別名勝など特に重要な松林は、薬剤の樹幹注入による予防対策も行っている。

また、指定した松林の周辺地域は、被害の拡大を防ぐため、被害発生前の松を伐って広葉樹や松以外の針葉樹に植え替える樹種転換を進めている。

の高い地域への被害の拡大を防止するため、重点的に駆除や予防対策を実施している。

今後も、こうした取り組みを一層推進するとともに、ドローンを使って効率的に被害状況を把握し、対策を検討するなど、新たな技術も活用しながら、関係市町村と一体となって、観光地の景観を守る松くい虫被害対策に努めていく。

